

高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画の平成20年度取組予定及び取組結果(要約版)

重点目標	基本的方策	平成20年度取組予定	平成20年度取組結果	2/7 担当課
2 県民、事業者、地域活動団体、行政の連携を進める	(1)県民運動として取り組むための仕組みをつくる	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安全安心まちづくりに関するポスターの募集及び配布(再掲) 2. 安全安心まちづくり推進会議構成員等にシンボルマーク等の活用を呼びかける。 3. 県民生活・男女共同参画課ホームページでの広報(再掲) 4. 安全安心まちづくり推進会議総会、幹事会の開催 (総会 平成21年2月、幹事会 平成20年7月、平成21年1月) 5. 犯罪のない安全安心まちづくり市町村情報交換会の開催 (9月 4ブロック) 6. 地域安全協(議)会の行う会議等に対して、市町村担当者の参加を要請 7. 市町村担当者への情報提供 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 安全安心まちづくりに関するポスターの募集及び配布(各小中高等学校へ)(再掲) 2. 防犯活動団体の活動に必要な物品の支援を行う際に、シンボルマークの入ったシール1,600枚を貼付し、普及促進を図った。 3. 安全安心まちづくり活動の手引き「安全安心まちづくり八策」に標語、ポスターを掲載し広報啓発を行った。 4. 高知県ホームページでのシンボルマークの広報(再掲) 5. 安全安心まちづくりニュースにポスター・シンボルマークを掲載した。 6. 安全安心まちづくり推進会議総会・幹事会の開催 (1)総会 開催時期 :2月10日 内 容 :次年度重点テーマ、活動スケジュールの決定、安全安心まちづくり功労団体等表彰等 (2)幹事会 開催時期 :(第1回目 7月・第2回 1月) 内 容 :県の取り組みの実績報告、全国地域安全運動期間中の取り組み等 7. 犯罪のない安全安心まちづくり市町村情報交換会の開催 (1)開催時期 8月(4ブロックで開催) (2)内 容 ・犯罪のない安全安心まちづくりの推進について ・各市町村における安全安心まちづくりの取り組みについて 8. 地域安全協(議)会の行う会議等に対して、市町村担当者の参加要請を行い、2つの会議に参加を得た。 9. 各署において市町村担当者へ情報提供を行った。 	<p>県民生活・男女共同参画課 スポーツ健康教育課 生活安全企画課</p>
2 県民、事業者、地域活動団体、行政の連携を進める	(2)日常の生活の場におけるネットワークをつくる	<ol style="list-style-type: none"> 1. ホームページでの広報(再掲) (1)地震・防災課ホームページ (2)県民生活・男女共同参画課ホームページ(再掲) (3)高知県警察ホームページ「こうちのまもり」(再掲) 2. 地域等を対象とした出前講座等で、防犯・防災活動等の事例を紹介 3. 防犯活動団体総会での情報提供 4. 防災フェア等への参加 5. 「ミニ広報紙」、交番等速報による情報の提供(再掲) 6. テレビ・ラジオを利用した広報(再掲) 7. 地域の見守り活動協定の締結 8. 市町村単位での個別見守り活動協定を締結できるように努める。 9. 協定締結後、地域での見守りネットワーク活動の推進 10.安全安心まちづくり協定の締結 11.シェルター活動協定の締結 12.防犯活動団体との合同パトロールの実施 	<ol style="list-style-type: none"> 1. ホームページでの広報 (1)地震・防災課ホームページで自主防災活動事例集を掲載 (2)高知県警察ホームページ「こうちのまもり」において防犯に関する情報を提供した。(再掲) ・ひったくり、自転車盗など10罪種について提供 ・不審者情報等 158件提供 2. 地域等を対象とした出前講座 開催 33回 参加者 2,296人 3. 各署で防災フェアに7回実施(再掲) 4. 既存広報紙等による情報等の提供(再掲) ・「ミニ広報紙」、「交番等速報」等による事件、事故の情報提供。地震、津波に対する注意喚起等 5. 県域レベルの協定締結に向け、民間事業者と調整を行った。 ・「高知県における地域見守り活動に関する協定」を10月9日に四国電力㈱と締結 6. 2団体と安全シェルター活動協定締結 7. 防犯活動団体との合同パトロール 各署で392回実施 	<p>地震・防災課(知事部局) 保健福祉課(知事部局) 県民生活・男女共同参画課 生活安全企画課 地域課</p>

高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画の平成20年度取組予定及び取組結果(要約版)

重点目標	基本的な方針	平成20年度取組予定	平成20年度取組結果	3/7 担当課
<p>3 高齢者、障害者、女性、子どもの安全を確保する</p>	<p>(1)学校等における児童等の安全を確保する</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 私立学校長・事務長会議での指針の周知 2. 各私立学校を個別訪問し、指針の周知や安全教育の実施状況の確認や安全教育に関する情報提供を実施する。 3. 障害者施設への実地指導の際に、安全管理マニュアルの策定や不審者侵入の防止訓練を行っているか確認する。 4. 障害のある方が、地域で安心して生活できるよう、市町村の相談支援体制の整備をサポート 5. 市町村や事業者向け説明会における周知・啓発 6. 児童養護施設等に対して「児童福祉施設等における児童の安全の確保について」の点検項目の取組状況の調査にあわせて指針の周知を図る。 7. 児童養護施設等に対して、防犯のための避難訓練等の実施について、チェック指導する。 8. 児童養護施設等に対して、安全確保の取組状況をチェック指導する。 9. 子どもの安全安心に関する国からの文書を社会教育関係団体に配布し周知するとともに、地域全体で安全確保について取り組むよう依頼 10. 放課後子どもプラン推進事業の実施 <ol style="list-style-type: none"> (1)市町村を通じ、各「放課後子ども教室」及び「放課後児童クラブ」に安全管理マニュアルの作成について周知 (2)児童クラブ指導員、行政担当者等への各種研修会の開催 (3)市町村との意見交換及び現場視察の実施 11. 防犯教室推進講習会の開催(再掲)及び市町村の先進事例を発表 12. 児童に対する防犯教室の開催 13. スクールガード・リーダーの委嘱及びスクールガード養成講習会の開催(再掲) 14. 市町村の相談支援体制の整備をサポートすることにより、障害者の状況把握に努める。(再掲) 15. 危機管理マニュアルのガイドラインを作成・周知 16. 認可外保育施設の保育士・教員を対象に防犯意識を高める研修を実施 17. 市町村を訪問し、幼稚園・保育所・認定こども園の安全管理を推進する。 18. 幼稚園・保育所・認定こども園の園内研修の充実 19. 各学校の作成した危機管理マニュアルについて、訓練を通して見直しを行うよう市町村教育委員会に対し働きかけを行う。 20. 不審者対応訓練の実施 21. 運営管理マニュアル作成等に対し、情報提供等による支援を行う。 22. 学習塾に対する児童等の安全の確保について、新たに国の通知等があれば県内の学習塾に対して周知を行う。 23. 安全マップ作成指導、安全マップ等について講演 24. 私立学校の防犯施設、設備の整備に要する費用に対する補助 25. 児童養護施設等に対して「児童養護施設等における児童の安全の確保について」の点検項目にある施設整備面における安全確保がとれているか状況をチェックし、指導を図る。 26. 学校等の設置・管理者に対する整備・点検の働きかけ 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 5月28日に開催した学校長・事務長会議において、指針の周知を行った。 2. 各私立学校を個別訪問して、指針の説明を実施(9月～10月) 3. 各私立学校を訪問し、防犯訓練の実施等、学校における安全確保体制の確認を行った。(8月～10月) 4. 各私立学校を訪問し、安全状況の実施状況の確認及び安全教育に関する情報教育等を実施(9月～10月) 5. 障害者施設への実地指導の際に、利用者の安全を確保するためのマニュアルとして、事故防止マニュアルや、感染症予防マニュアル、防災マニュアルなどが策定されているかの確認を行った。 ※ただし、不審者侵入の防止訓練の実施の有無については確認できていない。 6. 事業者向けの説明会(1月28日)で、障害者施設への不審者侵入の防止訓練の実施について周知・啓発を行った。 7. 児童養護施設等に対する指導監査において、児童の安全確保に関する体制整備について確認を行った。 8. 子どもの安全安心に関する国からの文書を、県内5つのPTA団体及び社会教育団体に配布し、登下校時での見守りや不審者情報の提供等、地域社会全体で社会教育関係団体に配布し周知するとともに、地域社会全体で安全確保についての周知を図った。 9. 放課後子どもプラン推進事業 <ol style="list-style-type: none"> (1)安全管理マニュアルの作成配布 1,000枚 (2)各種研修会の開催 7回 (3)市町村訪問等実施回数 69回 10. 防犯教室推進講習会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・学校での「防犯教室」の開催を推進するために、防犯教室推進講習会を実施した。(7月30日)(113名が参加) 11. 誘拐被害防止教室の開催 313回実施 12. スクールガード・リーダーの委嘱及びスクールガード養成講習会の開催(再掲) <ol style="list-style-type: none"> (1)5月9日スクールガード・リーダーの委嘱式を行い、41名委嘱。254校(内198学校)の巡回指導を実施した。 (2)10市町村においてスクールカード養成講習会を開催し、延べ428名が参加 13. 危機管理マニュアルの参考例を作成し、認可外保育施設の研修会で活用した。 14. 認可外保育施設の職員を対象に、県警察本部の協力のもと、安全管理及び危機管理マニュアル作成に関する研修を実施した。(37施設 63名参加) 15. 防災教育研修会で、危機管理マニュアルの作成及び防犯訓練の実施を呼びかけた。 16. 全市町村を訪問し、幼稚園・保育所・認定こども園の安全管理に係る指導・整備について啓発し、安全教育の推進を働きかけた。 17. 幼稚園・保育所・認定こども園の園内研修で、安全管理・安全教育について働きかけた。(52回) 18. 各学校が作成した危機管理マニュアルについて訓練を通して見直しを行うよう、防犯教室推進講習会で学校管理職及び教職員等に指導した。 19. 運営管理マニュアル作成等に対する情報提供等の実施 県警本部において1回実施 20. 不審者対応訓練の実施 各署で57回 21. 防犯推進講習会の開催(7月30日実施 113名参加)において、伊野南小学校・橋上小学校の実践事例の発表及び講義により、未作成の学校等に安全マップ作成についての働きかけを行った。 22. 安全マップ作成指導 県警本部、土佐署で2回実施(平成20年中) 23. 私立学校の防犯施設、設備の整備に要する経費に対する支援体制を整えた。 24. 学校等の設置・管理者に対する整備・点検の働きかけを行った。 	<p>私学・大学支援課(知事部局) 障害保健福祉課(知事部局) こども課(知事部局) 幼保支援課(教育委員会) 生涯学習課(教育委員会) スポーツ健康教育課 生活安全企画課</p>

高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画の平成20年度取組予定及び取組結果(要約版)

重点目標	基本的方策	平成20年度取組予定	平成20年度取組結果	4/7 担当課
<p>3 高齢者、障害者、女性、子どもの安全を確保する</p>	<p>(2)通学路等における児童等の安全を確保する</p>	<p>1. 認可外保育施設の保育士・教員を対象に防犯意識を高める研修を実施する。(再掲) 2. 全市町村を訪問し、幼稚園・保育所・認定こども園の安全管理・安全教育を推進する。(再掲) 3. 幼稚園・保育所・認定こども園の園内研修の充実(再掲) 4. 放課後子どもプラン推進事業の実施(再掲) 5. 防犯教室推進講習会の開催(再掲) 6. 地域安全ニュース等を活用した指針の周知 7. 通学路安全の日(三まくの日)の取組の推進 8. 高知県警察スクールサポーターの設置運用 9.「こども110番のいえ」の見直し及び拡充 10.道路照明設置 11.ロードボランティア活動の促進 12.土木事務所や市町村の主管課長会等での指針の周知 13.スクールガード、スクールガード・リーダーによる危険箇所改善の働きかけ</p>	<p>1. 保育施設・園舎内外の安全点検について、市町村訪問及び園内研修等(52回)で、設置者及び教職員に呼びかけを行った。 2. 放課後子どもプラン推進事業(再掲) (1)安全管理マニュアルの作成配布 1,000部 (2)各種研修会の開催 7回 (3)市町村訪問等実施回数 69回 3. 防犯教室推進講習会の実施(再掲) ・学校での「防犯教室」の開催を推進するために、防犯教室推進講習会を実施した。(7月30日 113名が参加) 4. 地域安全ニュース等を活用し、指針の周知に努めた。 5. スクールガード・リーダーの委嘱及びスクールガード養成講習会の開催(再掲) (1)5月9日スクールガード・リーダーの委嘱式を行い、41名委嘱。254校(内198小学校)の巡回指導を実施した。 (2)10市町村においてスクールカード養成講習会を開催し、延べ428名が参加した。 6. 平成20年中(8月は学校休みのため除く)の第三木曜日に、県内小中学校において、延べ2,570名の警察官、延べ9,850名の地域住民・ボランティアにより通学路の見守りを行った。 7. 高知県警察スクールサポーターによる学校等における児童等の安全を確保する活動 ・パトロール 7,642回 ・学校等への訪問等 500回 ・学校等の施設、設備の点検等 155回 8. 「こども110番のいえ」については、各署において随時、見直し、拡充に努めた。 ・12月31日現在 4,314か所を指定 9. 道路照明設置 通学路等26基 10.ロードボランティア活動の促進 ・団体数 516団体 ・活動回数5,791回 11.5月に行った土木事務所及び市町村担当者会や、7月に行った各出先での公園台帳管理システム研修会の時に安全安心まちづくりに関する指針を周知した。 12.スクールガード・リーダーによる点検 ・通学路等の危険箇所の点検及び学校への連絡を、巡回活動の中で実施し、改善がなされた。</p>	<p>道路課(知事部局) 公園下水道課(知事部局) 幼保支援課 生涯学習課 スポーツ健康教育課 生活安全企画課 少年課(警察本部)</p>

高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画の平成20年度取組予定及び取組結果(要約版)

重点目標	基本的方針	平成20年度取組予定	平成20年度取組結果	5/7 担当課
<p>3 高齢者、障害者、女性、子どもの安全を確保する</p>	<p>(3)子どもの安全を確保する</p>	<p>1. 広報誌への掲載(再掲) (1)県広報紙「さんSUN高知」 (2)県民生活・男女共同参画課広報紙「くらしネットkochi」 2. ホームページでの広報(再掲) (1)県民生活・男女共同参画課ホームページ (2)教育委員会ホームページ (3)高知県警察ホームページ「こうちのまもり」 3. テレビ・ラジオを利用した広報(再掲) 4. 各市町村へ個別訪問し、児童家庭相談体制の充実と広報を依頼 5. 各市町村の民生委員・児童委員の活動費に対する助成 6. 民生委員・児童委員の資質向上を目的とした研修の実施 7. 子どもの安全安心に関する国からの文書を社会教育関係団体に配布し周知するとともに、地域全体で安全確保について取り組むよう依頼(再掲) 8. 高知県保幼小中高PTA連合体連絡協議会を開催し、虐待やいじめの発生状況と今後の取組等についての協議の実施 9. 問題を抱える子ども等の自立支援事業の実施 10. 生徒指導総合連携推進事業の実施 11. スクールソーシャルワーカー活用事業の実施 12. 人権のまちづくりのための学習機会充実講座の開催 13. 人権教育総合推進地域指定事業の実施 14. 虐待やいじめから地域ぐるみで子どもを守る意識を高めるためのネットワークの構築 15. 保育士・教員を対象に資質・専門性を高める研修の実施 16. 幼稚園・保育園・認定子ども園の園内研修の充実(再掲) 17. 家庭教育出前講座の開催 (1)地域における家庭教育支援基盤形成事業(国委託事業) (2)子育て支援者ネットワーク推進事業 18. 非行防止教室の実施 19. 薬物乱用防止教室の実施 20. 防犯教室推進講習会の実施(再掲) 21. 犯罪被害防止教室の実施 22. インターネットと人権に関する研修の実施 23. インターネット・モラル教育の実施 24. 電話による相談・相談援助活動を委託により実施し、家庭と地域の児童養育を支援 25. 少年相談による支援 26. 放課後子どもプラン推進事業の実施(再掲) (1)児童クラブ運営補助 (2)児童クラブ指導員、行政担当者等への各種研修会の開催(再掲) (3)市町村との意見交換及び現場視察の実施(再掲)</p>	<p>1. 広報紙への掲載(再掲) (1)県広報紙「さんSUN高知」掲載 (2)課広報紙「くらしネットkochi」掲載 2. ホームページでの広報(再掲) (1)高知県警察ホームページ「こうちのまもり」による不審者情報の提供(再掲) ・ひったくり、自転車盗など10罪種について提供 ・不審者情報等 158件提供 3. テレビ・ラジオを利用した広報(再掲) 4. テレビ・ラジオのスポット放送による虐待通告義務等に関する広報を実施した。(11月) 5. 県立図書館において、児童虐待の通告義務に対するパネルを展示した。 6. 各市町村の民生委員・児童委員の活動費に対して助成を行った。 7. 民生委員・児童委員の資質向上を目的とした研修を実施した。 (1)県法定民生委員児童委員協議会会長等研修(9月24日) (2)中堅民生委員・児童委員研修(11月26～27日) (3)新任民生委員・児童委員研修(11月25日) (4)ブロック別研修会(県内5ブロック毎の実行委員会で実施) 8. 県内の小中・県立学校において児童虐待防止のための校内研修の実施及び校内組織を設置し、関係機関との連携に努め、児童虐待・いじめ等の未然防止、早期発見・早期対応につなげる取り組みを行った。 (1)校内組織設置率:小中・県立学校 100% (2)校内研修実施率:小中学校 100% 県立学校 98% 9. 国からの「ネット上のいじめ」についてのパンフレットやリーフレット等を各学校PTAに配布し周知を行った。 10. 虐待やいじめから地域ぐるみで子どもを守る意識を高めるためのネットワークを構築した。 ・県下16警察署にネットワークを構築(149団体・12,090人・7個人) 11. 県内幼稚園、保育所職員を対象に事例研修会(2回実施、133名参加)、保育実践スキルアップ推進事業(公開保育2回実施、149名参加)を実施、教職員の資質・専門性の向上を図った。 12. 県内幼稚園、保育所職員における園内研修を実施することにより、教職員の資質・専門性の向上を図った。(94回) 13. 県内各地での子育て講座の開催 (1)子育て支援者研修会の開催(計5回) (2)家庭教育出前講座の実施 14. 非行防止教室の実施 ・少年課 328校 16,881名 ・小中学校課 94回(県立学校55校中52校で実施) 15. 薬物乱用防止教室の実施 113校 9,515名 16. 防犯教室推進講習会の実施(再掲) ・学校での「防犯教室」の開催を推進するために、防犯教室推進講習会を実施した。(113名が参加) 17. 犯罪被害防止教室の実施 282校 22,715名 18. インターネットと人権に関する研修の実施 (1)社会教育向け:春野中学校PTA会、他20回 (2)学校教育向け:中芸高等学校、他22回 19. リーフレット「子どものケータイは大丈夫?」作成 ・県内全小中学校に一部ずつ配布 ・小学6年生全家庭に配布 20. インターネット・モラル教育の実施(各署において17回実施) 21. 電話による相談・相談援助活動を委託により実施し、家庭と地域の児童養育を支援した。 22. 保育士・教員を対象に子育て支援研修会を実施した。(46名参加) 23. 幼稚園・保育所・認定子ども園の参観日や園内研修で、保育士・教員、保護者に対し子育て支援に関する研修を実施した。(9回) 24. 子育て支援アドバイザー派遣事業を実施し、幼稚園・保育所等における子育て・親育ち支援の充実を図った。(26回、454人の保護者が参加) 25. こうちプレマnetによる胎児期からの子育て情報提供や相談事業を実施した。(アクセス件数 53,260件 相談件数 112件) 26. 少年相談による支援 保護者のための出前講座を19回実施 27. 放課後子どもプラン推進事業(再掲) (1)安全管理マニュアルの作成配布 1,000部 (2)指導員、行政担当者等への各種研修会の開催 7回 (3)市町村訪問等実施回数 69回</p>	<p>こども課 保健福祉課 県民生活・男女共同参画課 幼保支援課 小中学校課(教育委員会) 高等学校課(教育委員会) 特別支援教育課(教育委員会) 生涯学習課 スポーツ健康教育課 人権教育課(教育委員会) 生活安全企画課 少年課</p>

高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画の平成20年度取組予定及び取組結果(要約版)

重点目標	基本的方策	平成20年度取組予定	平成20年度取組結果	6/7 担当課
<p>3 高齢者、障害者、女性、子どもの安全を確保する</p>	<p>(4)高齢者、障害者、女性の安全を確保する</p>	<p>1. 県民へのDV問題の広報啓発・相談カードの設置 2. 特別養護老人ホーム等の実地指導における周知・啓発 3. 市町村や事業者向け説明会における周知・啓発 4. 高齢者訪問委託事業の実施 5. 高齢者訪問活動の実施 6. 悪質商法被害防止教室の開催 7. 日常における地域警察活動の強化 8. 地域包括支援センター職員への研修 9. 障害者施設への実地指導における周知・啓発 10.高知県警察ホームページ「こうちのまもり」によるひったくり、強制わいせつ等の犯罪情報の提供(再掲)</p>	<p>1. 県民へのDV問題の広報啓発・相談カードの設置 (1)県広報媒体の活用 ・「さんSUN高知」4月号特集、広報番組(テレビ・ラジオ)読み上げ(年間)、広報番組 テレビレポート・ラジオ対談各1回 (2)市町村への啓発素材の提供と広報依頼 (3)地域団体や行政機関等で研修に講師派遣 ・女性相談支援センター 23件、ソーレ 34件 (4)民間団体との協働で相談カードの配布 2. 特別養護老人ホーム等の実地指導における周知・啓発を行った。 3. 市町村初任者対象の説明会や、介護事業者に対する説明会を行った。 4. 高齢者訪問委託事業の実施 (・実施市町村数 10市町村 ・訪問世帯数 1,617世帯) ・高知県老人クラブ連合会、高知県連合婦人会に委託して、悪質な商法のターゲットになりやすい高齢者の世帯を個別に訪問し、悪質商法の手口や対処の方法、相談窓口の情報を提供した。 5. 高齢者訪問活動の実施 各署264回実施した。(平成20年中) 6. 日常における地域警察活動の強化 (1)多発する振り込め詐欺や高齢者の交通死亡事故等の抑止を図るため、上半期は防犯教室や交通安全教室等を203回(前年同期プラス36回)開催した。 (2)巡回連絡の実施世帯数 279,553世帯(前年同期マイナス22,491世帯) (3)高齢者世帯巡回連絡実施数 26,679世帯(前年同期マイナス3,677世帯) 7. 市町村高齢者福祉計画のヒアリングを通じて、市町村職員や地域包括支援センター職員への見守り活動に対する情報提供や他機関との連携についての支援を行った。 8. 障害者施設への実地指導の際に、利用者の安全を確保するためのマニュアルとして、事故防止マニュアルや、感染症予防マニュアル、防災マニュアルなどが策定されているかの確認を行った。(再掲) ※ただし、不審者侵入の防止訓練の実施の有無については確認できていない。 9. 事業者向けの説明会(1月28日)で、障害者施設への不審者侵入の防止訓練の実施について周知・啓発を行った。(再掲) 10. 高知県警察ホームページ「こうちのまもり」において防犯に関する情報を提供した。(再掲) ・ひったくり、自転車盗など10罪種について提供 ・不審者情報等158件提供 11.防犯教室・護身術などの講習の実施</p>	<p>障害保健福祉課 高齢者福祉課(知事部局) 県民生活・男女共同参画課 生活安全企画課 地域課</p>
	<p>(5)観光旅行者等の安全を確保する</p>	<p>1. 高知県警察ホームページ「こうちのまもり」による不審者情報の提供(再掲) 2. 従業員研修等の場において、観光旅行者等の安全を確保するための防犯教育をあわせて実施 3. 高知県旅館ホテル生活衛生同業組合、支部に対する防犯講習会等の開催を依頼</p>	<p>1. 高知県警察ホームページ「こうちのまもり」による不審者情報の提供(再掲) (1)ひったくり、自転車盗など10罪種について提供 (2)不審者情報等158件提供 2. 旅館ホテル生活衛生同業組合及び支部に対して、総会等の機会をとらえて防犯講習会を開催し、その内容が従業員への研修に生かされるよう働きかけた。</p>	<p>観光振興課(知事部局) 生活安全企画課</p>

高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画の平成20年度取組予定及び取組結果(要約版)

重点目標	基本的方策	平成20年度取組予定	平成20年度取組結果	7/7 担当課
4 犯罪の防止に配慮した生活環境の整備を促進する	(1)犯罪の防止に配慮した道路、公園、駐車場及び駐輪場を普及する	<ol style="list-style-type: none"> 1. 商工業関係団体への通知 2. 県民生活・男女共同参画課ホームページによる広報(再掲) 3. 市町村との情報交換会、土木事務所及び市町村各主管課長会議や市町村事業担当者会において、安全安心まちづくりの広報及び推進計画の取組内容を説明 4. 地域安全ニュース等を活用した指針の周知(再掲) 5. 道路照明設置(再掲) 6. ロードボランティア活動の促進(再掲) 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 県民生活・男女共同参画課ホームページによる広報、市町村との情報交換会、道路課等の担当者会等を通じ広報を行った。 2. 担当者会等で、犯罪の防止に配慮した道路等の構造、整備等に関する指針の周知を図った。 3. 市町村都市計画主管課長会議(5月29日)や市町村事業担当者会(6月30日)において、安全安心まちづくり推進計画の取組内容を説明した。 4. 5月に行った土木事務所及び市町村担当者会や、7月に行った各出先での公園台帳管理システム研修会の時に周知を行った。(再掲) 5. 地域安全ニュース等により指針の広報を行った。 6. 道路照明灯の設置 ・通学路等 26基(再掲) ・都市計画道路 高架側道1、2、7、8号線 25基 7. ロードボランティア活動の促進(再掲) 団体数 516団体 活動回数 5,791回 8. 安全安心まちづくりニュース」を商工業関係団体にメールにより配布し、周知を図った。 	経営支援課(知事部局) 県民生活・男女共同参画課 道路課 都市計画課(知事部局) 公園下水道課 生活安全企画課 施設整備担当各課
	(2)犯罪の防止に配慮した住宅を普及する	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「高知県犯罪のない安全安心まちづくり指針(共同住宅編・一戸建て住宅編)」のリーフレットの配布 2. 指定確認審査機関である(社)建設技術公社にもリーフレットの配布を依頼 3. 住宅課ホームページで犯罪防止に配慮した住宅の構造、設備等に関する指針について情報提供 4. 地域安全ニュース等を活用した指針の周知(再掲) 5. 安全安心まちづくりコーナーへの防犯機器の展示(再掲) 6. 県営住宅の整備 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 建築確認の際に建築指導課、住宅課、高知市建築指導課を通じ「高知県犯罪のない安全安心まちづくり指針(共同住宅編・一戸建て住宅編)」のリーフレットを配布。また、建設技術公社(指定確認審査機関)にもリーフレットの配布を依頼した。 2. ホームページによる情報提供 (1)住宅課ホームページで犯罪防止に配慮した住宅の構造、設備等に関する指針の情報提供 3. 地域安全ニュースに指針の掲載を依頼した。 4. 安全安心まちづくりコーナーへの防犯機器の展示(常設)(再掲) 5. 犯罪防止に配慮した県営住宅の整備(介良団地)を行った。 	県民生活・男女共同参画課 住宅課(知事部局) 建築指導課(知事部局) 生活安全企画課
	(3)犯罪の防止に配慮した店舗等を普及する	<ol style="list-style-type: none"> 1. 金融機関等における強盗模擬訓練 2. 深夜スーパー等への非常ベル設置の促進 3. 深夜スーパー等へのカラーボールの配備促進 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 金融機関等における強盗模擬訓練 各署において20回実施(平成20年中) 2. 深夜スーパー等防犯対策協議会に対し、協議会参加店舗への非常ベルの設置、カラーボールの配備について、働きかけを行った。 	生活安全企画課